

**問題 1**

わが国の企業会計制度に関する次のア～エの記述について、正しいものには○、誤っているものには×を付すとき、適切な組合せを示す番号を一つ選びなさい。(8点)

ア. 大恐慌を経験したアメリカでは、1930年代に投資家保護を目的とした会計基準の制定が強く意識された。わが国においても、1949年に公表された「企業会計原則」は、当時の証券取引法による公認会計士監査の判断基準としての役割も担っていた。

イ. 現行基準における金融資産の時価評価は、主として投資家に対する情報提供を目的としている。これに対して、貸借対照表を基礎とした分配規制は、会社法の利害調整機能に基づくものなので、時価評価差額が必ず分配可能額に算入されるとは限らない。

ウ. わが国の企業会計基準委員会が公表した討議資料「財務会計の概念フレームワーク」は、会計基準の概念的な基礎を提供するものであり、その解釈にも資する役割を期待されている。しかし、会計基準の設定に必要な正規の手続き(デュープロセス)を経たものではない。

エ. 現行基準における連結財務諸表は、親会社や子会社の個別財務諸表に準拠して作成されている。また連結貸借対照表における株主資本も親会社の個別財務諸表の延長とみなされている。したがって、連結財務諸表は、企業実体の公準という法的実体に合致したものといえる。

	ア	イ	ウ	エ
1.	○	○	○	○
2.	×	×	○	○
3.	○	○	○	×
4.	○	×	×	×
5.	×	○	×	○

**問題 2** 次の文章のうち，討議資料『財務会計の概念フレームワーク』における説明と異なるものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。（8点）

- ア. 概念フレームワークは，既存の基礎的な前提や概念を要約しただけのものではないから，現行の会計基準の一部を説明できないものが含まれている。
- イ. 概念フレームワークでは，公開企業を中心とする証券市場への情報開示が前提とされている。したがって，この概念フレームワークの下で開発された会計基準は，公開企業以外の企業の情報利用者にとって有用ではない。
- ウ. 企業の現状に関する情報を入手する機会について，投資家と経営者の間には一般に大きな情報格差がある。こうした情報格差が生み出す機能障害を解決するため，経営者による私的情報の開示を促進するのがディスクロージャー制度の存在意義である。
- エ. 財務報告において提供される情報の中で，投資の成果を示す利益情報は基本的に過去の成果を表すので，企業価値評価の基礎となる将来キャッシュフローの予測には役立たない。

1. アイ          2. アウ          3. アエ          4. イウ          5. イエ

**問題 3**

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、X2年度(X2年4月1日からX3年3月31日までの1年間)の期末貸借対照表に計上される資産の金額を計算した場合、以下の選択肢の中で資産の金額が最も大きくなる会計処理方法の組合せの番号を一つ選びなさい。

(8点)

## 〔資料Ⅰ〕 棚卸資産

1. 当社は当期首より、A商品の販売事業を開始した。X2年度中のA商品の受払に係る記録は、次のとおりであった。

日付	摘要	数量(個)	単価(円)
X2年 4月 1日	仕入	10	20,000
X2年 4月 30日	仕入	40	28,000
X2年 5月 15日	売上	15	45,000
X2年 7月 15日	仕入	35	26,000
X2年 9月 20日	売上	30	45,000
X2年 11月 10日	仕入	20	26,500
X3年 2月 15日	売上	20	45,000

2. 期末において、A商品に係る棚卸減耗および収益性の低下を示す事実は存在しない。  
3. 総平均法は、年度を単位として平均原価を計算する方法による。

## 〔資料Ⅱ〕 長期貸付金

1. 当社はX1年4月1日、B社に対して10,000万円を貸し付けた。当初の契約条件は、①元本を5年後に一括返済、②約定利率は年6%、③毎年3月31日に1年分の利息を後払い、であった。また、B社が保有している土地に対し担保権を設定した。  
2. X3年3月31日の利払後にB社から契約条件緩和の申し出があり、当社は、利率を年2%に引き下げることに合意した(その他の契約条件は変更なし)。当社はX2年度の期末決算にあたり、この長期貸付金を貸倒懸念債権として認定し、貸倒引当金を設定する(この長期貸付金以外に、B社に対する債権はない)。なお、担保であるB社の土地の処分見込額は8,000万円であり、さらに残額の40%が回収可能であると判断される。

	棚卸資産	長期貸付金
1.	先入先出法	財務内容評価法
2.	先入先出法	キャッシュ・フロー見積法
3.	移動平均法	財務内容評価法
4.	移動平均法	キャッシュ・フロー見積法
5.	総平均法	財務内容評価法

**問題 4**

「棚卸資産の評価に関する会計基準」に関する次のア～エの記述について、正しいものは○、誤っているものには×を付すとき、適切な組合せを示す番号を一つ選びなさい。

(8点)

- ア. 正味売却価額とは、売却市場における時価(売価)から見積追加製造原価を控除したものを意味し、当該棚卸資産の販売に係る直接経費は「売上原価」ではなく「販売費及び一般管理費」に計上されるものであるため、その見積額は売価から控除しない。
- イ. 売価とは売却市場における市場価格に基づく価額であり、このような市場価格が存在しないときには合理的に算定された価額によるが、その中には、観察可能でなくとも売手が実際に販売できると合理的に見込まれる程度の価格が含まれる。
- ウ. 正味売却価額が帳簿価額よりも著しく下落したという理由をもって収益性の低下による簿価切下額を「特別損失」に計上することが認められ、洗替え法を採用している場合には当該簿価切下額の戻入れを行う。
- エ. 製造業における原材料の評価にあたっては、完成後の製品売価に基づく正味売却価額よりも再調達原価の方が把握しやすいため、原則として再調達原価を用いる。

	ア	イ	ウ	エ
1.	○	○	×	○
2.	○	×	○	×
3.	×	○	×	○
4.	×	×	○	○
5.	×	○	×	×

**問題 5**

次の〔資料〕に基づき資産除去債務を算定した場合、設備Aの当初取得時点の帳簿価額はいくらになるか、正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、百万円未満の金額を四捨五入すること。(8点)

## 〔資料〕

- X1年4月1日に設備Aと設備Bを取得し、一体として使用を開始した。設備Aの取得原価は3,000百万円、耐用年数は10年であり、設備Bの取得原価は300百万円、耐用年数は2年である。
- 設備Aはその使用後、除去する法的義務があり、設備Bは設備Aの除去に際して同時に除去される。ただし、設備Bは設備Aよりも短い周期で更新されるが、その際の設備Bのみの除去についての法的義務はない。
- X1年4月1日時点において、設備Aと設備Bを同時に一括して除去した場合の支出額は全体で1,000百万円(インフレ率補正前)と見積られる。なお、当該支出額は見積時点の物価水準に基づくものであり、今後10年間の合理的な予想インフレ率(年2%)を用いて補正する。
- X1年4月1日時点の、貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率は3%、貨幣の時間価値と自己の信用リスクを反映した税引前の利率は5%である。
- 利子率 $r$ %,  $n$ 年の現価係数は以下のとおりである。

$n \backslash r$	2%	3%	4%	5%
9年	0.836755	0.766417	0.702587	0.644609
10年	0.820348	0.744094	0.675564	0.613913
11年	0.804263	0.722421	0.649581	0.584679

- 3,558百万円
- 3,676百万円
- 3,744百万円
- 3,825百万円
- 3,907百万円

**問題 6**

当社は、固定資産について複数の取引を行っており、その会計処理は経理部所属のA・B・Cがそれぞれ担当している。X6年度(X6年4月1日～X7年3月31日)における〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に示された各担当者の説明(仕訳を含む)が正しい場合には○、誤っている場合には×を付すとき、適切な組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、仕訳の金額の単位は千円とし、千円未満の端数が生じたときには切り捨てること。(8点)

## 〔資料Ⅰ〕

## 1. 取引の内容

当社は、車両運搬具(取得原価：14,000千円、耐用年数：8年、残存価額：0円)をX3年4月1日に取得し、定額法による減価償却を行ってきた。当期首(X6年4月1日)において、新たに得られた情報に基づき、当該車両運搬具の耐用年数を従来の8年から5年に見直す会計上の見積りの変更を行った。当期末(X7年3月31日)に1年分の減価償却費を計上する。

## 2. 担当者Aの説明

固定資産の耐用年数の変更に対しては、キャッチ・アップ方式とプロスペクティブ方式という二つの考え方がありますが、現行の企業会計基準第24号は、当期以降の費用配分に影響させるプロスペクティブ方式のみを認めています。

(借) 減価償却費 4,375 (貸) 車両運搬具減価償却累計額 4,375

## 〔資料Ⅱ〕

## 1. 取引の内容

当社は、過年度より建物を建設中であり、工事代金の前渡分35,200千円は、建設仮勘定に計上していた。X6年7月1日に、建設中の建物が完成したので、工事代金の残額12,800千円については小切手を振出して支払った。また、代金のうち16,000千円については、建設助成のための補助金として受け入れ、当座預金とした。

## 2. 担当者Bの説明

〔企業会計原則〕では、取得原価から国庫補助金に相当する金額を控除する形式で記載する圧縮記帳が認められており、建設助成金とそれに対応した圧縮損を損益計算書において相殺することが可能です。この圧縮記帳によると、耐用年数が経過した時点で建設助成金の全額が社内に留保されることになり、贈与者の意図はみたされることとなります。

(借) 建物	48,000	(貸) 当座預金	12,800
		建設仮勘定	35,200
(借) 当座預金	16,000	(貸) 建設助成金	16,000
(借) 建物圧縮損	16,000	(貸) 建物	16,000

〔資料Ⅲ〕

1. 取引の内容

当社は、工具 200 個が破損したため、新品と取替え、代金は小切手で支払った。なお、旧工具 1 個当たりの帳簿価額は 300,000 円、新工具 1 個当たりの取得原価は 400,000 円である。

2. 担当者Cの説明

取替法については、費用配分の見地からは合理性がないという指摘があります。しかし、「企業会計原則」では、同種の物品が多数集まって一つの全体を構成し、老朽品の部分的取替を繰り返すことにより全体が維持されるような固定資産については、取替法を適用することができるとされています。

(借) 工具	80,000	(貸) 当座預金	80,000
(借) 取替費	60,000	(貸) 工具	60,000

	担当者A	担当者B	担当者C
1.	○	×	×
2.	×	×	○
3.	○	○	×
4.	×	○	×
5.	○	×	○

**問題 7** 自己株式等の会計処理に関する次のア～エの記述について、正しいものには○、誤っているものには×を付すとき、適切な組合せを示す番号を一つ選びなさい。(8点)

ア. 自己株式を消却する場合、消却の対象となった自己株式の帳簿価額をその他資本剰余金またはその他利益剰余金のいずれから減額するかは、会社の意思決定機関で定められた結果に従う。

イ. 自己株式の取得に要した付随費用は取得価額に含め、処分および消却時の費用は自己株式処分差額等の調整とするが、これは付随費用を自己株式本体の取引と一体と考えているからである。

ウ. 親会社株式については、子会社の個別財務諸表上、時価をもって資産の部に計上し、親会社の連結財務諸表上は、時価をもって純資産の部の株主資本から控除する。

エ. 親会社の子会社を吸収合併する場合、当該子会社に係る子会社株式の適正な帳簿価額とこれに対応する増加資本との差額は、親会社の個別損益計算書に計上する。

	ア	イ	ウ	エ
1.	○	○	×	○
2.	○	×	○	×
3.	×	○	○	×
4.	×	×	×	○
5.	×	×	×	×



**問題 8** 財務諸表に関する次のア～エの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

ア. 株主資本等変動計算書に記載すべき項目には、純資産の部のすべての項目とする考え方と、純資産の部のうち、株主資本のみとする考え方の二つがあるが、わが国では国際的な会計基準との調和の観点から前者の考え方が採用されている。そのために、株主資本の各項目だけではなく、株主資本以外の各項目も、当期首残高、当期変動額および当期末残高に区分され、当期変動額は原則として変動事由ごとにその金額を表示する。

イ. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金および現金同等物」である。「現金」とは手許現金および要求払預金をいう。一方、「現金同等物」とは容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資をいう。したがって、要求払預金に該当しない定期預金や、価格変動リスクが僅少とはいえない市場性のある株式等は、資金の範囲には含まれないことになる。

ウ. キャッシュ・フロー計算書における利息の表示区分については、每期継続して適用することを条件に次の選択適用が認められている。その一つは、受取利息および支払利息は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法であり、もう一つは、受取利息は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、支払利息は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法である。

エ. 附属明細表とは、貸借対照表や損益計算書の記載内容を補完するために、主要項目について期首残高から期末残高に至るまでの期中増減額や期末残高の内訳明細を表示した報告書である。財務諸表等規則により作成が義務づけられているものは、①有価証券明細表、②有形固定資産等明細表、③社債明細表、④借入金等明細表、⑤引当金明細表、⑥資産除去債務明細表である。ただし、連結財務諸表を作成している場合には、③④⑥を作成する必要はない。

1. アイ            2. アエ            3. イウ            4. イエ            5. ウエ

**問題 9**

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づいて、当事業年度の当期純利益として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、法人税等については考慮しないものとする。(8点)

〔資料Ⅰ〕 キャッシュ・フロー計算書の一部

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	73,740	74,800
商品の仕入支出	△43,420	△42,900
人件費支出	△9,190	△9,730
その他の営業支出	△9,970	△11,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,160	10,970
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△12,000
有形固定資産の売却による収入	6,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,800	△12,000

〔資料Ⅱ〕 貸借対照表の一部

(単位：千円)

	前事業年度末	当事業年度末
売掛金	7,610	10,260
商品	8,230	9,400
買掛金	3,400	5,760
未払賃金給料	1,340	1,630
前払広告宣伝費	5,370	4,350
備品	17,500	29,500
備品減価償却累計額	7,820	9,800

1. 3,540 千円                      2. 8,840 千円                      3. 9,140 千円  
 4. 11,760 千円                      5. 13,100 千円

**問題10**

次の〔資料〕に基づいて、当期における1株当たり純資産額として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、円未満の端数は四捨五入する。(8点)

**〔資料〕**

## 1. 期末における純資産の部の各金額(単位：千円)

資本金	1,540,000
資本剰余金	150,000
利益剰余金	640,000
自己株式	△63,000
その他有価証券評価差額金	210,000
繰延ヘッジ損益	80,000
為替換算調整勘定	△70,000
新株予約権	280,000
少数株主持分	390,000
合計	<u>3,157,000</u>

## 2. 株式数(単位：千株)

期末の普通株式の発行済株式数	6,550
普通株式の期中平均発行済株式数	6,280
期末の普通株式の自己株式数	240
普通株式の期中平均自己株式数	270

なお、当社は普通株式以外の株式は発行していない。

1. 394円      2. 404円      3. 414円      4. 439円      5. 456円

**問題11** 有価証券に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

ア. 同一銘柄の有価証券を売買目的有価証券の区分とその他有価証券の区分とで保有している場合に、当該有価証券の一部を売却したときには、これらが組織上、明確に分別管理されていても、売買目的有価証券から売却したものとする。

イ. 満期まで所有する意図は取得時点において判断すべきものであり、いったん、他の保有目的で取得した債券について、その後に保有目的を変更して満期保有目的の債券に振り替えることは認められない。

ウ. その他有価証券のうち、取得差額が金利調整差額と認められる債券には、償却原価法を適用し、取得原価と償却原価との差額を有価証券利息の修正として処理する。その上で、時価のある債券については、償却原価と時価との差額を評価差額として処理する。

エ. 時価を把握することが極めて困難と認められる債券の貸借対照表価額は、償却原価法を適用せず、取得原価から、債権の貸倒見積高の算定方法に準じて信用リスクに応じた償還不能見積高を控除した金額とする。

1. アイ            2. アエ            3. イウ            4. イエ            5. ウエ

**問題12**

「ストック・オプション等に関する会計基準」に関する次のア～エの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

ア. 本基準が適用されないのは、①自社株式オプション又は自社の株式を用いない取引、②デット・エクイティ・スワップ取引、③従業員持株制度において自社の株式購入に関して奨励金を支出する取引、④敵対的買収防止策として付与される自社株式オプション、⑤取得するものが事業である場合、⑥付与した自社株式オプション又は交付した自社の株式が財貨又はサービスの取得の対価に当たらない場合である。

イ. スtock・オプション取引は、付与したストック・オプションとこれに応じて提供されたサービスとが対価関係にあることが前提であり、企業が経済的合理性に基づいて取引を行っていれば、当該ストック・オプションとサービスは契約成立時点において等価で交換されていると考えられる。なお、取得するものが従業員等から提供される追加的なサービスである場合には、社内的に相当程度の信頼性をもってその価値を測定することができるから、付与されるストック・オプションの測定はその価値をもって行うこととなる。

ウ. スtock・オプションの公正な評価単価は、市場価格が観察できる限り、これによるべきものと考えられる。しかし、通常、市場価格が観察できないため、株式オプションの合理的な価格算定に広く受け入れられている株式オプション価格算定モデル等の算定技法を利用して公正な評価単価を見積もることとされている。その算定技法には、例えば、ブラック・ショールズ式や二項モデル等が考えられる。

エ. スtock・オプションに関する会計処理に関しては、権利不確定による失効数と権利不行使による失効数を反映させる必要がある。権利不確定による失効は、勤務条件や業績条件が達成されないことによるものである。権利不行使による失効数については、失効の実績に基づいて会計処理を行うこととされ、期末において当該企業の株式の市場価格が行使価格を大幅に下回っており、かつ、残存の権利行使期間が極めて短い場合には失効数が確定したとみなすことができる。

1. アイ            2. アウ            3. イウ            4. イエ            5. ウエ

**問題13**

リース会計に関する次のア～エの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. ファイナンス・リース取引とは、解約不能とフルペイアウトの要件を満たすリース取引と定義されている。ここでいう解約不能には、法形式上は解約可能であるとしても、解約に際し相当の規定損害金を支払わなければならない等の理由から、事実上解約不能と認められるリース取引も含む。
- イ. 借手のファイナンス・リース取引により生じたリース資産については、有形固定資産、無形固定資産の別に、一括してリース資産として表示することを原則とするが、有形固定資産または無形固定資産の属する各科目に含めることも認められている。
- ウ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引において、借手は貸手の購入価額等が明らかでない場合には、貸手の購入価額等をもってリース資産およびリース債務の計上価額とする。その一方で、貸手の購入価額等が明らかでない場合には、リース料総額の割引現在価値と見積現金購入価額とのいずれか低い額をもって、リース資産およびリース債務の計上価額とする。
- エ. 借手が負担するリース料の中には、維持管理費用相当額、役務提供相当額、残価保証額が含まれている場合がある。解約不能のリース期間中のリース料総額の割引現在価値を算定するにあたっては、原則としてこれらの金額を控除して、リース資産およびリース債務の計上価額を決定する基礎とする。

1. アウ      2. アエ      3. イウ      4. イエ      5. ウエ

**問題14**

当社は、年金制度と一時金制度を採用している。次の〔資料〕に基づき、X1年度末(決算日：X2年3月31日)の貸借対照表における退職給付引当金として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、千円未満に端数が生じる場合には、四捨五入すること。(8点)

## 〔資料〕

- ・ 期首退職給付債務 : 56,000 千円
- ・ 期首年金資産時価 : 32,000 千円
- ・ 割引率 : 3.4 %
- ・ 長期期待運用収益率 : 2.8 %
- ・ 当期勤務費用 : 6,300 千円
- ・ 当期年金掛金拠出額 : 1,900 千円(X2年3月31日拠出)
- ・ 当期退職給付支給額 : 4,800 千円(X2年3月31日支給。ただし、退職一時金が3,100千円、年金資産からの支給額が1,700千円である。)
- ・ 会計基準変更時差異および数理計算上の差異は、生じていない。
- ・ 年金掛金の拠出および退職給付の支給は、全て当座預金取引である。

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 24,292 千円 | 2. 24,608 千円 | 3. 26,116 千円 |
| 4. 26,308 千円 | 5. 28,208 千円 |              |

**問題15**

連結および持分法の会計処理に関する次の1～5の記述のうち、現行のわが国における連結会計制度の下で最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

1. 段階取得により子会社株式を取得した場合には、親会社の連結財務諸表において、当該子会社に対する投資の金額の支配獲得日における時価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額は「のれん」として処理する必要がある。
2. 子会社株式を一部売却したが、依然として親会社と子会社の支配関係が継続している場合には、売却による親会社の持分の減少額と投資の減少額との間に生じた差額は、「持分変動差額」として処理する必要がある。
3. 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社、子会社および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として各個別財務諸表の作成段階で統一するが、連結財務諸表の作成および持分法の適用に際して、それらの統一が行われていない場合には、修正を行う必要がある。
4. 連結財務諸表の作成にあたって、子会社の資産および負債については、少数株主持分に相当する部分を含めてすべてを支配獲得日の時価により評価し、持分法適用関連会社については、投資会社の持分に相当する部分を原則として投資日ごとに当該日における時価により評価する必要がある。
5. 連結財務諸表の作成義務がある親会社であっても、当該親会社が他の企業の子会社であり、連結財務諸表を作成しないことに少数株主が同意している場合には、当該親会社は連結財務諸表を作成しないことが認められる。



**問題16**

四半期財務諸表(四半期連結財務諸表および四半期個別財務諸表をいう。)に関する次の1～5の記述のうち、現行のわが国における会計基準の下で誤っているものの番号を一つ選びなさい。(8点)

1. 四半期財務諸表では、迅速な対応を理由に、売上高の計上や棚卸資産の評価方法等の収益・費用の認識および測定において、年度の財務諸表と異なった簡便的な会計処理を採用することが認められる。
2. 四半期財務諸表では、開示対象期間に係る企業集団または企業の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する財務諸表利用者の判断を誤らせない限り、それらの表示科目を集約して記載することが認められる。
3. 年度決算において、棚卸資産の簿価切下げに切放し法を適用している場合、四半期会計期間末に、継続適用を条件に洗替え法を適用することが認められる。
4. 四半期連結財務諸表は、四半期個別財務諸表を基礎として作成されるが、四半期連結キャッシュ・フロー計算書では、四半期連結損益及び包括利益計算書または四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表の期首残高、四半期末残高の増減額の分析およびその他の情報から簡便的に作成することが認められる。
5. 四半期財務諸表への注記では、「セグメント情報等に関する事項」における「報告セグメントの売上高」に関して、外部顧客への売上高と、セグメント間の内部売上高または振替高とを区分せずに記載することが認められる。

**問題17**

K社は、市場販売目的のソフトウェアを企画、制作、そして販売している。次の〔資料〕に基づき、当期(X2年度)に損益計算書に費用として計上される金額について、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。なお、ここでの2つのソフトウェアは、販売が進むにつれ販売価格が著しく下落する性格を有するものであり、その販売可能な有効期間は合理的な根拠に基づいて4年と見積もられた。減価償却の方法は、収益との合理的な対応がより図られるものを選択することとする。(8点)

## 〔資料〕

1. X2年度におけるソフトウェア関連費用 (単位：千円)

	ソフトウェアⅠ	ソフトウェアⅡ
人件費	47,500	12,000
減価償却費	14,000	18,000
その他経費	38,500	30,000
合計	100,000	60,000

上記費用のうち、両ソフトウェアとも人件費の60%、減価償却費の50%、その他経費の40%は、研究開発のためのものである。これら以外の費用は、すべて製品マスターの制作費である。

2. ソフトウェアⅡが当期から制作を開始したのに対して、ソフトウェアⅠは、前期(X1年度)から制作を開始していた。ソフトウェアⅠに関する前期(X1年度)の費用は、次のとおりであった。

研究開発に要した費用：56,000千円、製品マスターの制作費：31,500千円

3. 両ソフトウェアとも当期に完成したので販売を開始した。  
4. 各ソフトウェアの見込販売数量

	ソフトウェアⅠ	ソフトウェアⅡ
X2年度*	1,500個	900個
X3年度	1,550個	800個
X4年度	1,010個	1,050個
X5年度	940個	850個
合計	5,000個	3,600個

\* X2年度については実際販売数量

5. 各ソフトウェアの見込販売収益 (単位：千円)

	ソフトウェアⅠ	ソフトウェアⅡ
X2年度*	280,000	150,000
X3年度	218,000	95,000
X4年度	119,200	80,000
X5年度	82,800	50,000
合計	700,000	375,000

\* X2年度については実際販売収益

1. 111,230千円                      2. 124,060千円                      3. 128,030千円  
4. 133,860千円                      5. 146,460千円

**問題18**

N社の保有する生産設備乙(取得価額：1,000千円、残存使用年数(4年)経過後における正味売却価額：100千円)について、当期末において減損の兆候がみられたため減損損失の認識の判定を行った。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額(300千円)を下回っていた。

次の〔資料〕に基づき、生産設備乙に関する当期の減損損失として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。なお、生産設備乙の使用によって得られる将来キャッシュ・フローは、翌期から4年間に渡り、それぞれ50千円、45千円、40千円、30千円と見積もられており、これらのキャッシュ・フローは期末に発生している。これらの見積値から乖離するリスクについては、当該将来キャッシュ・フローの金額に反映させているものとする。また、計算過程で生じる端数は四捨五入しないこと。(8点)

〔資料〕 N社および生産設備乙に関連するデータ

- ・ 生産設備乙について、固有のリスクを反映した収益率：5.0% (税引前) (ハードル・レート)の7.0%から、N社が外部要因に関する情報を照らして修正を加えたもの)
- ・ 生産設備乙について、類似の資産の市場における平均的な利回り：1.8% (税引後)
- ・ 他人資本と自己資本の割合：8対2
- ・ 自己資本コスト：6.0% (税引後)
- ・ 借入資本コスト：5.0% (税引前)
- ・ 資本コストの計算では、借入資本コストと自己資本コストを加重平均する
- ・ 国債の利回り：2.0% (税引前)
- ・ N社が上場している市場の期待収益率：4.0% (税引前)
- ・ 生産設備乙のみを裏付け(いわゆるノンリコース)として大部分の借入を行った時の利率：6.0% (税引前)
- ・ 実効税率：40%

1. 50千円
2. 57千円
3. 64千円
4. 70千円
5. 76千円

**問題19～25**

当社(会計期間は4月1日から3月31日までの1年間)のX6年3月期に関する次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づいて下記の設問(問題19～25)に答えなさい。

## 〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

(単位：千円)

現金	2,200	買掛金	4,330
当座	7,500	借入金	15,500
受取手形	4,150	仮受金	12,400
売掛金	5,370	貸倒引当金	30
A商品	800	B商品	600
C繰越商品	4,200	資本金	14,000
建物	24,000	繰越利益剰余金	3,600
C商品仕入	17,500	A商品販売益	5,700
営業費	2,000	C商品売上	22,380
支払利息	120		
火災損失	10,700		
合計	78,540	合計	78,540

## 〔資料Ⅱ〕 解答上の留意事項

1. 当社は商品売買業を営んでおり、A商品、B商品およびC商品を扱っている。商品売買の記帳方法として、A商品には分記法、B商品には総記法を適用している。
2. 税効果会計は指示のあるもののみ適用し、実効税率は40%とする。
3. 千円未満の端数が生じたときは四捨五入すること。
4. 決算日の為替相場は1ドル=100円である。

## 〔資料Ⅲ〕 決算整理事項等

1. 現金に関する情報
  - (1) 次の①～③が現金として会計処理されている。
    - ① 通貨(紙幣および硬貨)の手許有高400千円。
    - ② 他人振出小切手1,400千円。このうち500千円は得意先の振り出したX6年5月10日付の小切手であった。
    - ③ 自己振出の小切手を回収したもの400千円。

## 2. 当座預金に関する情報

(1) 当期末の当座勘定の内訳は次のとおりである。なお、△はマイナスを示す。

当座預金 A銀行 8,100 千円, B銀行 △600 千円

(2) A銀行の当座預金残高に関して、銀行残高証明書の残高との不一致の差異原因を調査したところ、次の事項が判明したため、必要な修正を行う。

① X6年3月31日に、現金2,600千円を当座預金に預け入れたが、営業時間外のため銀行では翌日付で入金の記事を記帳している。

② 広告宣伝費の支払のため業者に対して振り出した小切手で、取引先から銀行に支払呈示されていない小切手が400千円ある。当該小切手は、当社で自己振出の小切手を回収し現金として会計処理されていた。(前記1.(1)③参照)

③ X6年3月20日の支払予定日にあわせて小切手を作成し会計処理していたが、仕入先へまだ渡されていない小切手が700千円ある。

④ X6年3月31日に、得意先より売掛金600千円が当座預金に振り込まれたが、当社では未記帳となっている。

(3) 当社はB銀行と限度額1,000千円の当座借越契約を締結している。当座借越は借入金として処理する。なお、当座借越利息は考慮しない。

## 3. 商品売買に関する情報

(1) B商品の期末棚卸高は800千円である。

(2) C商品は仕入原価に20%の利益を加算した金額を売価としている。

(3) C商品仕入は、仕入戻し300千円および仕入割戻し200千円を差し引いた金額である。また、C商品売上は、売上戻り360千円および売上割戻し180千円を差し引いた金額である。

(4) 当期末において棚卸減耗は発生していなかった。

## 4. 売上債権に関する情報(他の資料から判明する事項は除く)

売掛金のうち、1,920千円は米国のH社に対するものであり、発生時の為替相場(1ドル=96円)で記帳している。

売掛金および受取手形の期末残高に対して1%の貸倒引当金を設定する。

## 5. 固定資産に関する情報

X5年7月25日に、取得原価20,000千円、期首減価償却累計額9,300千円の建物が火災により焼失した。このとき当社では、取得原価と期首減価償却累計額との差額を火災損失として処理している。また、この建物については保険を付していたため保険金が12,400千円入金されたが、当該受取額を仮受金として処理している。

期末現在、当社の保有する建物は、焼失した建物の代替として新しく建設したもののみである。事業供用日はX6年1月4日であった。

保険差益に相当する金額は積立金方式による圧縮記帳を行う。なお、当該保険差益全額が税務上損金の額に算入することができるため、税効果を認識する。

火災により焼失した建物は耐用年数20年、残存価額は取得価額の10%として定額法による減価償却を実施する。当期に取得した建物は耐用年数20年、残存価額ゼロの定額法で減価償却を実施し、減価償却の割合に応じて圧縮積立金の取り崩しを行う。なお、減価償却は月割で実施することとし、1か月に満たない期間がある場合、1か月とする。

## 6. 借入金に関する情報(他の資料から判明する事項は除く)

### (1) A銀行からの借入金

A銀行からの借入金6,000千円は、利率4%、利払日毎年2月末および8月末の条件でX5年9月1日に借り入れたものである。

### (2) 外貨建借入金

借入金のうち、以下の外貨建借入金がある。

元本 : 100,000ドル

利率 : 年2%

借入日 : X5年10月1日

利払日 : X6年9月30日

返済日 : X6年9月30日

当社は、当該借入金の借入時に元本相当額のみ為替予約(予約相場は1ドル=99円)を付しているが、借入時の為替相場(1ドル=95円)で記帳している。

X5年10月1日からX6年3月31日までの平均為替相場は1ドル=98円である。

なお、当該取引はヘッジ会計の要件を満たしているため、振当処理を適用する。直先差額は月数による期間を基準として各期へ配分し、配分額は実質的な利息と考え、支払利息に加減算する。

**問題19**

貸借対照表の「現金及び預金」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。(4点)

1. 9,800 千円                      2. 10,200 千円                      3. 11,100 千円  
4. 11,600 千円                      5. 12,200 千円

**問題20**

貸借対照表の「貸倒引当金」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。(4点)

1. 67 千円                              2. 74 千円                              3. 82 千円  
4. 90 千円                              5. 95 千円

**問題21**

貸借対照表の「借入金」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。(4点)

1. 15,600 千円                      2. 15,900 千円                      3. 16,100 千円  
4. 16,500 千円                      5. 16,600 千円

**問題22**

貸借対照表の「圧縮積立金」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。(4点)

1. 1,185 千円                      2. 1,375 千円                      3. 1,525 千円  
4. 1,685 千円                      5. 1,975 千円

**問題23**

損益計算書の「売上総利益」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。(4点)

1. 9,880 千円                      2. 10,680 千円                      3. 10,830 千円  
4. 11,640 千円                      5. 12,140 千円

**問題24**

損益計算書の「減価償却費」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。(4点)

1. 300 千円                              2. 400 千円                              3. 500 千円  
4. 600 千円                              5. 700 千円

**問題25**

損益計算書の「支払利息」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。(4点)

1. 238 千円                              2. 286 千円                              3. 318 千円  
4. 396 千円                              5. 438 千円

**問題26～32**

次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅴ〕に基づき、下記の設問(問題26～32)に答えなさい。なお、解答に際して、次の事項を考慮することとする。

1. 会計期間は1年である。
2. 諸資産に関する適正な帳簿価額と時価の差額は土地に起因している。
3. のれん(投資差額を含む)の償却は、10年で計上の翌期から定額法により行う。  
なお、減損は生じていない。
4. A社は、X1期末において連結財務諸表を作成しており、〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅴ〕により判明する事項以外は考慮しない。

**〔資料Ⅰ〕 各期末における取引概要****X1期末**

- ・ A社とB社は、Y社を共同支配する契約を締結した。
- ・ A社は、B社とともに共同新設分割によりY社を設立した。
- ・ 当該共同新設分割は共同支配企業の形成と判定された。

**X2期末**

- ・ A社は、完全子会社としてS社を設立した。

**X3期末**

- ・ B社は、保有するY社株式の半数をA社に320,000千円で売却し、共同支配事業から撤退することとした。この結果、B社の所有割合は20%となった。

**X4期末**

- ・ Y社はS社を吸収合併した。
- ・ A社は、合併の対価としてY社株式1,200株を取得した。

**〔資料Ⅱ〕 X1期末の共同新設分割に係る資料**

	諸資産の適正な帳簿 価額(( )内は時価)	対価として取得 したY社株式	事業の時価
A社が移転する事業	500,000 (560,000)千円	1,200株	600,000千円
B社が移転する事業	300,000 (320,000)千円	800株	400,000千円



〔資料Ⅲ〕 Y社の貸借対照表等

(単位：千円)

	諸資産の適正な帳簿 価額(( )内は時価)	資本金	利益剰余金	会社の時価
X1 期末	800,000 (880,000)	800,000	0	
X2 期末	900,000 (1,000,000)	800,000	100,000	
X3 期末	1,000,000 (1,100,000)	800,000	200,000	
X4 期末(合併時)	1,100,000 (1,200,000)	800,000	300,000	1,600,000

〔資料Ⅳ〕 S社の貸借対照表等

(単位：千円)

	諸資産の適正な帳簿 価額(( )内は時価)	資本金	利益剰余金	会社の時価
X2 期末	300,000 (300,000)	300,000	0	
X3 期末	360,000 (400,000)	300,000	60,000	
X4 期末(合併時)	400,000 (440,000)	300,000	100,000	960,000

〔資料Ⅴ〕 合併後のY社の貸借対照表等

(単位：千円)

	諸資産の適正な帳簿 価額(( )内は時価)	資本金	利益剰余金
X4 期末	1,500,000 (1,640,000)	1,100,000	400,000

**問題26**

X1 期末のA社連結財務諸表に計上される共同新設分割に係る「持分変動差額」として、次の中から最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。(4点)

1. 16,000 千円
2. 24,000 千円
3. 40,000 千円
4. 72,000 千円
5. 76,000 千円

**問題27**

X2 期末のA社連結財務諸表に計上されるY社に係る「持分法投資損益」として、次の中から最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。(4点)

1. 35,200 千円
2. 55,200 千円
3. 57,600 千円
4. 60,000 千円
5. 95,200 千円

**問題28** X3 期末の A 社連結財務諸表に計上される「段階取得に係る損益」として、次の中から最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。(4 点)

1. 229,600 千円
2. 249,600 千円
3. 300,000 千円
4. 308,400 千円
5. 309,600 千円

**問題29～31** X4 期末の A 社の連結上の処理において、Y 社の S 社吸収合併に係る仕訳を以下のようにした場合、**問題29** (ア)、**問題30** (イ)および**問題31** (ウ)として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

<持分に係る追加取得の処理>

(借) 少数株主持分 90,000 千円 (貸) Y 社 株 式 120,000 千円  
の れ ん 30,000 千円

<支配獲得後の利益剰余金の処理>

(借) Y 社 株 式 ( ) (貸) 利 益 剰 余 金 (ア)

<持分変動差額の処理>

(借) 資 本 金 ( ) (貸) Y 社 株 式 (イ)  
少数株主持分 ( )  
持分変動差額 (ウ)

**問題29** (ア)の金額(4点)

1. 7,500 千円
2. 12,500 千円
3. 40,000 千円
4. 80,000 千円
5. 100,000 千円

**問題30**

(イ)の金額(4点)

1. 280,000 千円
2. 300,000 千円
3. 340,000 千円
4. 380,000 千円
5. 400,000 千円

**問題31**

(ウ)の金額(4点)

1. 5,000 千円
2. 22,000 千円
3. 40,000 千円
4. 42,000 千円
5. 70,000 千円

**問題32**

X4 期末の A 社連結財務諸表に計上される「のれん」として、次の中から最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。(4点)

1. 320,000 千円
2. 360,000 千円
3. 382,500 千円
4. 390,000 千円
5. 400,000 千円